



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月4日

上場会社名 共栄タンカー株式会社 上場取引所 東  
コード番号 9130 URL <https://www.kyoeitanker.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 耕司  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐々木 尚人 TEL 03-4477-7154  
四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	3,515	6.2	△171	-	△245	-	△171	-
2023年3月期第1四半期	3,310	7.6	71	△70.2	△28	-	△22	-

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 83百万円 (△92.5%) 2023年3月期第1四半期 1,111百万円 (317.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	△22.42	-
2023年3月期第1四半期	△2.96	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	70,130	17,825	25.4
2023年3月期	70,842	17,894	25.3

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 17,825百万円 2023年3月期 17,894百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	-	-	20.00	20.00
2024年3月期	-	-	-	-	-
2024年3月期 (予想)	-	-	-	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	6,700	5.3	△50	-	△210	-	△150	-	△19.61
通期	13,600	4.7	150	△78.0	100	△62.6	70	△92.0	9.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

連結業績予想につきましては、本日 (2023年8月4日) 公表いたしました「第2四半期累計期間及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	7,650,000株	2023年3月期	7,650,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	2,245株	2023年3月期	2,245株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	7,647,755株	2023年3月期1Q	7,647,765株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご説明）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(追加情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の回復、自動車の生産制約の解消進展、春闘による賃金の上昇やボーナスの支給額増加などが景気にとってプラス要因となっています。さらに、企業の設備投資意欲は底堅く、景気の下支え効果が期待されています。米国経済は、雇用の一部に底堅さが見られるものの、企業の景況感は減速傾向が鮮明です。またFRBによる金融政策が維持される見込みにより景気の押し下げ圧力は増大しており、ソフトランディングの可否が注目されています。また中国経済は、ゼロコロナ政策の解除によりサービス消費の回復傾向が続いているものの、それ以外の需要が伸び悩んでいます。

海運市況は、大型原油船(VLCC)につきましては、年明けから中国のゼロコロナ政策緩和に伴い石油需要が回復し、春に各国製油所の定修の影響により一時市況は下落しましたが、中東、西側双方の活発な荷動きは続きました。6月になり台風やインド洋の時化などの影響で中東域への返船が遅れたことなどを背景に船腹需給が引き締まり、市況は上昇し、一般的に堅調な市況展開となりました。

石油製品船につきましては、大きな貨物需要を担う中国・インドなどがダークフリートによるロシア産石油製品の輸入をハイペースで拡大させており、正規のSPOT市況は下落しましたが、定期備船市況は、2023年から2024年の新造船竣工隻数が過去20年において最低水準となっており、将来、船腹需給が引き締まるとの見通しから、堅調に推移しました。

LPG船は、アフリカ、アジアなどの新興国を中心に、民生燃料用など主要消費国での堅調な需要に支えられ、中東出し、北米出しが共に堅調でした。またパナマ運河の滞船による船腹需給の引き締め効果、米国の長距離輸出の増加に伴いトンマイルも伸び、好調なマーケットを維持しています。

ばら積船につきましては、中国のゼロコロナ政策撤廃による経済活動再開・需要回復が一服し、鉄鋼製品需要が鈍化してきたことで粗鋼生産量も徐々に減少に転じました。

パナマックスバルカーやハンディサイズバルカーは、中国・インドにおける石炭の国内備蓄量も増加傾向にあることから、局所的な要因で一部乱高下する局面があったものの、全船型でセンチメントが弱く、市況は下落しました。

こうした経営環境の中、当社グループは大型タンカーを中心とする長期貸船契約を主体に安定した経営を目指しており、前期にLPG船“MARIE”を取得した一方で、ばら積船“SAGAR MOTI”を売却するなど船隊構成の整備・拡充に取り組んで参りました。当期には、2024年1～3月にLPG船を取得する予定としております。

また、各船の運航効率の向上と諸経費の節減やサステナブルな活動に全社を挙げて努めて参りましたが、当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

海運業収益は、前述の通り前期に取得した船がフルで稼働したことなどにより、35億1千5百万円（前年同四半期比2億4百万円増）となりました。営業損失は、船舶のタンクトラブルに伴う修繕費の増加などにより1億7千1百万円（前年同四半期は7千1百万円の営業利益）、経常損失は2億4千5百万円（前年同四半期は2千8百万円の経常損失）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は1億7千1百万円（前年同四半期は2千2百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ7億1千2百万円減少し701億3千万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加などにより5億8千1百万円増加し69億3千9百万円となりました。固定資産は、船舶の減価償却などにより12億9千3百万円減少し631億9千1百万円となりました。

負債の部は、借入金の返済などにより、6億4千2百万円減少し523億5百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の減少などにより前連結会計年度末に比べ6千9百万円減少し178億2千5百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の実績を踏まえ、2023年5月12日に公表した予想値を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2023年8月4日）公表いたしました「第2四半期累計期間及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,378,573	4,719,115
海運業未収金及び契約資産	33,102	1,041
立替金	48,685	43,499
貯蔵品	468,171	429,828
繰延及び前払費用	159,191	119,689
その他流動資産	1,270,981	1,626,560
流動資産合計	6,358,705	6,939,734
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	62,014,072	60,792,313
建物(純額)	7,266	7,123
建設仮勘定	1,224,948	1,225,699
その他有形固定資産(純額)	16,361	15,647
有形固定資産合計	63,262,649	62,040,784
無形固定資産	12,667	11,981
投資その他の資産		
投資有価証券	1,004,953	976,137
その他長期資産	203,984	162,220
投資その他の資産合計	1,208,938	1,138,358
固定資産合計	64,484,256	63,191,123
資産合計	70,842,961	70,130,857

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
海運業未払金	433,415	276,866
短期借入金	4,871,188	9,089,112
未払費用	74,066	70,134
未払法人税等	-	9,366
契約負債	590,450	531,465
賞与引当金	52,945	15,386
その他流動負債	66,256	313,505
流動負債合計	6,088,322	10,305,836
固定負債		
長期借入金	43,145,261	37,775,540
繰延税金負債	1,787,309	1,799,210
特別修繕引当金	1,690,323	2,194,404
退職給付に係る負債	133,950	96,934
その他固定負債	103,339	133,810
固定負債合計	46,860,184	41,999,900
負債合計	52,948,506	52,305,737
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,850,000	2,850,000
資本剰余金	518,694	518,694
利益剰余金	11,979,627	11,655,110
自己株式	△3,046	△3,046
株主資本合計	15,345,275	15,020,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	447,773	427,780
繰延ヘッジ損益	385,687	603,191
為替換算調整勘定	1,715,719	1,773,391
その他の包括利益累計額合計	2,549,179	2,804,362
純資産合計	17,894,454	17,825,120
負債純資産合計	70,842,961	70,130,857

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
海運業収益	3,310,515	3,515,277
海運業費用	3,008,290	3,460,731
海運業利益	302,225	54,546
一般管理費	230,902	225,578
営業利益又は営業損失(△)	71,322	△171,031
営業外収益		
受取利息及び配当金	21,727	17,829
受取保険金	6,047	-
為替差益	-	17,752
その他営業外収益	3,044	2,545
営業外収益合計	30,818	38,127
営業外費用		
支払利息	120,799	110,775
為替差損	8,939	-
その他営業外費用	1,308	2,133
営業外費用合計	131,048	112,909
経常損失(△)	△28,906	△245,813
税金等調整前四半期純損失(△)	△28,906	△245,813
法人税等	△6,246	△74,378
四半期純損失(△)	△22,660	△171,435
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△22,660	△171,435

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失(△)	△22,660	△171,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	167,328	△19,992
繰延ヘッジ損益	449,645	217,503
為替換算調整勘定	517,202	57,671
その他の包括利益合計	1,134,177	255,182
四半期包括利益	1,111,516	83,747
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,111,516	83,747



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。